

平成 30 年 12 月

財 政 事 情



増 毛 町

ま え が き

この財政事情は、町の財政の状況をお知らせすることによって、町の財政の実態と諸施策について町民の皆様にご理解をいただき、町政の発展についてご協力をお願いするため毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回からは、一般会計及び特別会計のほか、公営企業会計についても平成29年度の決算の状況、町税の住民負担の状況並びに財産、町債、一時借入金の状況及び平成30年度予算の上半期の状況についてその概要を説明いたします。

また、町の財政状況をご理解いただく資料として、普通会計ベースの各種財政指標等について、その概要を巻末に添付しました。

町民の皆様には、今後とも町の財政運営について一層のご理解とご協力をお願いいたします。

平成30年12月

増毛町長 堀 雅 志

目 次

第1 平成29年度決算の状況

1 概 要	1
2 一般会計	
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	5
3 特別会計	9
4 公営企業会計	11

第2 町税の状況

1 町税決算の状況	14
2 町民負担の状況	14

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産	17
2 町 債	20
3 一時借入金	24

第4 平成30年度予算上半期の状況

1 予算の執行状況等	25
------------	----

資 料

普通会計ベースでみる各種財政指標等

1 普通会計	27
2 各種財政指標等	27
3 増毛町の健全化判断比率について	27

第1 平成29年度決算の状況

1 概 要

平成29年度の決算の状況について、一般会計及び特別会計の概要を説明します。

一般会計及び特別会計の平成29年度の決算は、第1表に示すとおり歳入総額73億956万4千円、歳出総額71億4,963万7千円で、前年度と比較しますと歳入において4億4,735万4千円(5.8%)の減、歳出において3億5,847万円(4.8%)の減となっています。

第1表 決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較		
			A-B (C)	C/B	
(歳入)					
一般会計	予 算 額	5,084,552	5,640,458	△ 555,906	△ 9.9
	決 算 額	5,050,256	5,518,746	△ 468,490	△ 8.5
特別会計	予 算 額	2,261,667	2,252,244	9,423	0.4
	決 算 額	2,259,308	2,238,172	21,136	0.9
歳入計	予 算 額	7,346,219	7,892,702	△ 546,483	△ 6.9
	決 算 額	7,309,564	7,756,918	△ 447,354	△ 5.8
(歳出)					
一般会計	予 算 額	5,084,552	5,640,458	△ 555,906	△ 9.9
	決 算 額	4,944,597	5,336,060	△ 391,463	△ 7.3
特別会計	予 算 額	2,261,667	2,252,244	9,423	0.4
	決 算 額	2,205,040	2,172,047	32,993	1.5
歳出計	予 算 額	7,346,219	7,892,702	△ 546,483	△ 6.9
	決 算 額	7,149,637	7,508,107	△ 358,470	△ 4.8
(歳入歳出決算額差引額)					
一 般 会 計	105,659	182,686	△ 77,027	△ 42.2	
特 別 会 計	54,268	66,125	△ 11,857	△ 17.9	
計	159,927	248,811	△ 88,884	△ 35.7	

はじめに、一般会計の決算及び収支の状況について説明します。

平成29年度の一般会計の最終予算規模は50億8,455万2千円となっています。

この最終予算規模に対する決算額の状況は第2表に示すように、収入率99.3%、支出率97.2%となっています。

また、歳入総額50億5,025万6千円に対し歳出総額は49億4,459万7千円で、歳入歳出差引額は、1億565万9千円となっており、翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源955万8千円を引いた9,610万1千円が実質収支額となります。

なお、平成28年度の実質収支額は1億7,371万7千円でしたので、平成29年度の単年度収支額は7,761万6千円の赤字で、財政調整基金への積立金17万3千円を加算した平成29年度の実質単年度収支

第2表 一般会計収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度
予 算 額	5,084,552	5,640,458
決 算 額		
歳 入 総 額	5,050,256	5,518,746
(収 入 率)	99.3	97.8
歳 出 総 額	4,944,597	5,336,060
(支 出 率)	97.2	94.6
歳 入 歳 出 差 引 額	105,659	182,686
翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源	9,558	8,969
実 質 収 支 額	96,101	173,717
単 年 度 収 支 額	△ 77,616	△ 16,086
財 政 調 整 基 金 積 立 額	173	50,249
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
町 債 繰 上 償 還 額	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 77,443	34,163

額は7,744万3千円の赤字となっています。

次に特別会計の決算は、歳入総額22億5,930万8千円、歳出総額22億504万円で、歳入歳出差引額において5,426万8千円の歳計剰余金を生じています。

2 一般会計

(1) 歳入

平成29年度の歳入決算額は、50億5,025万6千円で、予算額に対して99.3%（前年度97.8%）、調定額に対して99.3%（前年度97.8%）の比率となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額と比較しますと4億6,849万円の減で、増減率は△8.5%となっています。なお、歳入の主なものは、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債等となっており、その構成比と伸長率は、第4表及び第1図に示すとおりです。

また、町税、地方交付税等の一般財源の対前年度伸び率は、町税で0.2%の減、地方譲与税で0.5%の減、地方交付税で4.3%の減で、一般財源全体では3.4%の減となっており、歳入全体に占める割合は60.3%となっています。

次に、地方交付税等の地方交付金、国道支出金及び町債等を依存財源としてみた場合、その歳入に占める割合は69.6%となっています。

以下、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、町債についてその概要を説明しますが、今年度は立木売払収入があったことから財産収入が65.2%の増、保育所及び文化センターの大規模改修等の終了により町債が27.9%減となっております。

第3表 一般会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	翌年度繰越 事業特定財源	収入率	
							(C/A)	(C/B)
町 税	378,952	393,488	378,171	1,749	13,568		99.8	96.1
地 方 譲 与 税	38,600	41,013	41,013		0		106.3	100.0
利 子 割 交 付 金	600	726	726		0		121.0	100.0
配 当 割 交 付 金	900	1,034	1,034		0		114.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	1,050	1,050		0		175.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	82,000	85,650	85,650		0		104.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,300	1,732	1,732		0		133.2	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,700	10,531	10,531		0		98.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	488	488	488		0		100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,516,252	2,529,350	2,529,350		0		100.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	-	-		-		-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	94,957	91,537	91,518		19		96.4	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	133,404	133,982	131,889	18	2,075		98.9	98.4
国 庫 支 出 金	275,840	272,659	272,659		0		98.8	100.0
道 支 出 金	189,179	180,744	180,744		0		95.5	100.0
財 産 収 入	18,380	19,641	19,641		0		106.9	100.0
寄 附 金	552,454	552,432	552,432		0		100.0	100.0
繰 入 金	176,998	157,866	157,866		0		89.2	100.0
繰 越 金	87,197	87,197	87,197		0		100.0	100.0
諸 収	109,882	114,596	114,596		0		104.3	100.0
町 債	415,369	410,669	391,969		18,700	18,700	94.4	95.4
計	5,084,552	5,086,385	5,050,256	1,767	34,362	18,700	99.3	99.3

ア 町 税

決算額は3億7,817万1千円で、前年度決算額3億7,893万4千円と比較しますと76万3千円、0.2%の減となっております。

その内容は第11表に示すとおりです。

イ 地方交付税

決算額は25億2,935万円で、前年度決算額26億4,330万2千円と比較しますと1億1,395万2千円、4.3%の減となっております、その内訳は、普通交付税が23億2,625万2千円で、対前年度1億377万7千円、4.3%の減で、特別交付税が2億309万8千円で、対前年度1,017万5千円、4.8%の減となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は2億7,265万9千円で、前年度決算額と比較しますと、2,570万9千円、8.6%の減となっています。主な要因は、文化センター大規模改修費補助金3,544万7千円の減が挙げられます。

また、地方創生拠点整備交付金4,237万5千円が交付され、増毛駅舎の整備事業に使用しております。

エ 道支出金

決算額は1億8,074万4千円で、前年度決算額と比較しますと、1,548万9千円、7.9%の減となっています。主な要因は、農業用機械導入のための地域づくり総合交付金1,460万円の減が挙げられます。

オ 寄附金

決算額は5億5,243万2千円で、うちふるさと納税の寄附である頑張れ増毛応援寄附金は47,270件、5億5,117万3千円となっております。前年度決算額と比較しますと、件数で3,475件(7.9%)、金額で4,542万3千円(9.0%)の増となっています。なお、寄附金の使途の状況は次のとおりです。

(金額:千円)

	使 途 の 指 定 状 況	件 数	金 額
1	地場資源を活用した観光振興と歴史・文化継承に関する事業	4,634	47,695
2	次世代を担う子どもたちの育成に関する事業	12,329	138,190
3	医療、保健、福祉、高齢者対策、介護に関する事業	5,267	55,395
4	地場産業の振興に関する事業	4,567	50,592
5	住環境及び環境保全に関する事業	2,689	28,410
6	旧増毛小学校の保存活用に関する事業	13	140
7	指定なし	17,771	230,751
	合 計	47,270	551,173

カ 町 債

決算額は3億9,196万9千円で、歳入総額に占める比率は7.8%であり、前年度(9.9%)と比較して、2.1ポイント減少しました。また、前年度決算額と比較しますと、1億5,171万8千円、27.9%減となっています。

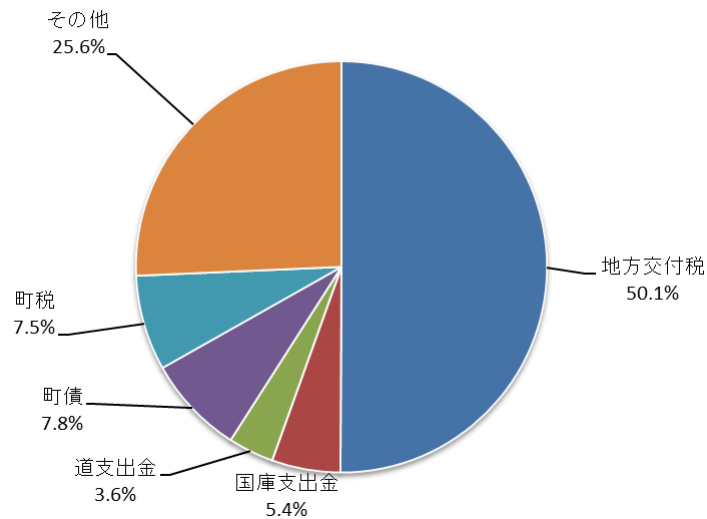
主な要因は、保育所大規模改修事業債1億8,820万円、文化センター大規模改修事業債9,000万円の減が挙げられます。

第4表 財源の構成と伸長率

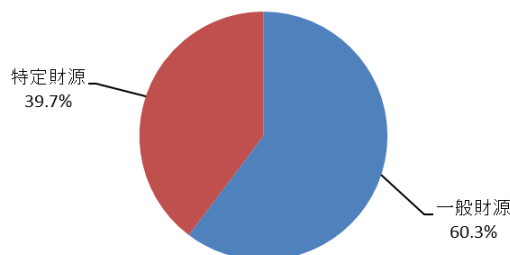
(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
町 税	378,171	7.5	378,934	6.9	△ 763	△ 0.2
地 方 譲 与 税	41,013	0.8	41,213	0.8	△ 200	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	726	0.0	406	0.0	320	78.8
配 当 割 交 付 金	1,034	0.0	754	0.0	280	37.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,050	0.0	454	0.0	596	131.3
地 方 消 費 税 交 付 金	85,650	1.7	83,449	1.5	2,201	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,732	0.0	1,657	0.0	75	4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,531	0.2	7,208	0.1	3,323	46.1
地 方 特 例 交 付 金	488	0.0	397	0.0	91	22.9
地 方 交 付 税	2,529,350	50.1	2,643,302	47.9	△ 113,952	△ 4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	91,518	1.8	93,809	1.7	△ 2,291	△ 2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	131,889	2.6	133,288	2.4	△ 1,399	△ 1.0
国 庫 支 出 金	272,659	5.4	298,368	5.4	△ 25,709	△ 8.6
道 支 出 金	180,744	3.6	196,233	3.6	△ 15,489	△ 7.9
財 産 収 入	19,641	0.4	11,887	0.2	7,754	65.2
寄 附 金	552,432	10.9	688,400	12.5	△ 135,968	△ 19.8
繰 入 金	157,866	3.1	189,012	3.4	△ 31,146	△ 16.5
繰 越 金	87,197	1.8	89,614	1.6	△ 2,417	△ 2.7
諸 収 入 債	114,596	2.3	116,674	2.1	△ 2,078	△ 1.8
町 債	391,969	7.8	543,687	9.9	△ 151,718	△ 27.9
計	5,050,256	100.0	5,518,746	100.0	△ 468,490	△ 8.5

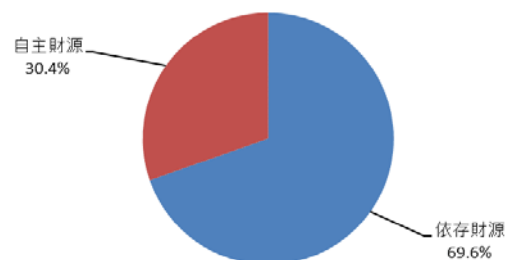
第1図 歳入決算額の状況



一般財源・特定財源別



自主財源・依存財源別



(2) 歳 出

平成 29 年度の歳出決算額は、49 億 4,459 万 7 千円で、前年度の決算額と比較しますと、3 億 9,146 万 3 千円、7.3%の減となっています。

次に、歳出の概要を目的別及び性質別に説明します。

ア 目的別決算の内訳

目的別歳出決算額の区分別では、総務費 10 億 2,022 万円、20.6%、職員給与費 8 億 3,332 万 4 千円、16.8%、民生費 7 億 7,092 万 2 千円、15.6%、の順に大きな割合を占めています。

以下、公債費が 7 億 3,279 万 7 千円で 14.8%、土木費が 5 億 2,211 万 3 千円で 10.6%、の支出構成順となっています。

また、翌年度へ繰り越す事業費が 2,825 万 8 千円となっております。

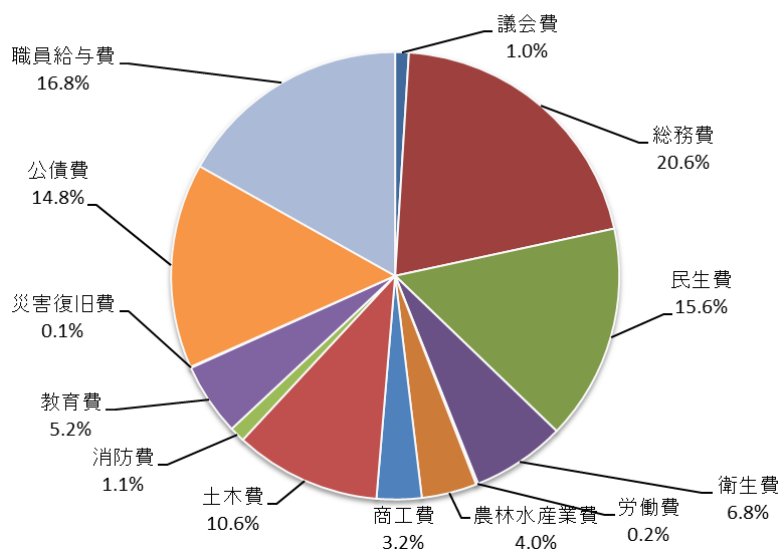
その他の内容は第 5 表及び第 2 図のとおりです。

第 5 表 目的別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越 事業費(C)	計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
議 会 費	49,299	48,371	1.0		48,371	928
総 務 費	1,049,480	1,020,220	20.6	9,558	1,029,778	19,702
民 生 費	804,607	770,922	15.6		770,922	33,685
衛 生 費	340,064	334,627	6.8		334,627	5,437
労 働 費	7,713	7,519	0.2		7,519	194
農 林 水 産 業 費	204,658	196,518	4.0		196,518	8,140
商 工 費	165,609	160,326	3.2		160,326	5,283
土 木 費	557,331	522,113	10.6	18,700	540,813	16,518
消 防 費	55,893	55,135	1.1		55,135	758
教 育 費	269,262	259,081	5.2		259,081	10,181
災 害 復 旧 費	3,950	3,644	0.1		3,644	306
公 債 費	733,483	732,797	14.8		732,797	686
職 員 給 与 費	838,724	833,324	16.8		833,324	5,400
予 備 費	4,479	-	-		-	4,479
計	5,084,552	4,944,597	100.0	28,258	4,972,855	111,697

第 2 図 目的別歳出決算の状況



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみると、その内容は第6表及び第3図に示すとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の4億8,721万円と災害復旧事業費364万4千円で歳出総額の10.0%（前年度13.3%）を占めており、前年度と比較しますと2億2,160万6千円、31.1%の減となっています。

なお、投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業の内訳は第7表のとおりです。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、町民の生活福祉の向上を図る各種建設事業に充てるための事業費で、29年度事業の主なものは、増毛駅舎増築事業7,198万円、橋りょう長寿命化事業4,417万2千円、消防車両購入事業3,000万6千円などが挙げられます。

このうち、国の補助を受けて実施した補助事業費の決算額は1億6,596万3千円で、前年度より1,022万7千円、5.8%の減となっており、また、町単独と道の補助を受けて実施した単独事業費は2億62万3千円で、前年度より2億2,353万8千円、52.7%の減となっています。

これらの内訳としては、補助事業費では、文化センター大規模改修事業の減、単独事業費では、保育所大規模改修事業の減等が挙げられます。

b 災害復旧事業費

今年度は大規模な災害が発生しなかったため、小規模な災害の応急復旧事業として364万4千円を執行しております。

(イ) 消費的経費

消費的経費には、人件費、一般行政経費及びその他の経費の構成となっており、総額44億5,374万3千円で歳出総額の90.0%を占めており、前年度と比較しますと、1億6,985万7千円、3.7%の減となっています。

a 人件費

人件費は、議員と各種委員の報酬、職員給、共済費などです。決算額は8億8,608万9千円で前年比2.1%の増となっています。

このうち、職員給与の決算額は、5億8,011万2千円で、前年度より1,375万1千円、2.4%の増となっています。

b 一般行政経費

一般行政経費の内訳は、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等です。

物件費は、町民の福祉増進のための事務事業費や、各種施設の維持管理経費などが主なもので、決算額は10億1,207万1千円、前年度より34万6千円の減となっています。

扶助費は、生活困窮者や心身障害者等への交付金等で、決算額は3億1,178万1千円、前年度より1,635万7千円の減となっております。減少の主な要因は、臨時福祉給付金1,469万1千円の減等が挙げられます。

補助費等は、各種団体、事業への負担金、補助金などが主なもので、決算額は4億4,375万1千円、前年度より1億914万2千円、32.6%の増となっています。

増加の主な要因は、備荒資金組合超過納付金6,000万円、留萌南部衛生組合負担金2,863万9千円の増等が挙げられます。

一般行政経費総額では19億4,144万5千円で、歳出総額の39.3%（前年度33.8%）

を占め、前年度と比較しますと1億3,656万1千円、7.6%の増となっています。

c その他の経費

その他の経費は、公債費、繰出金、貸付金、積立金、投資及び出資金で、決算総額は16億2,620万9千円で、前年度と比較しますと3億2,426万6千円、16.6%の減となっています。

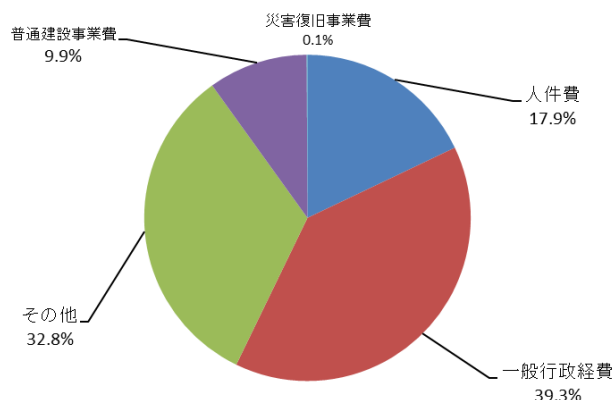
内訳は、公債費が7億3,279万7千円、1.9%の減、積立金が2億7,437万4千円、51.9%の減、繰出金が5億7,561万円、2.1%の減が主なものです。

第6表 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
人 件 費	886,089	17.9	868,241	16.3	17,848	2.1
(うち 職員給)	580,112	11.7	566,361	10.6	13,751	2.4
物 件 費	1,012,071	20.5	1,012,417	19.0	△ 346	△ 0.0
維持補修費	173,842	3.5	129,720	2.4	44,122	34.0
扶助費	311,781	6.3	328,138	6.1	△ 16,357	△ 5.0
補助費等	443,751	9.0	334,609	6.3	109,142	32.6
投資的経費	490,854	10.0	712,460	13.3	△ 221,606	△ 31.1
普通建設事業費	487,210	9.9	710,917	13.3	△ 223,707	△ 31.5
(1) 補助事業費	165,963	3.3	176,190	3.3	△ 10,227	△ 5.8
(2) 単独事業費	200,623	4.1	424,161	7.9	△ 223,538	△ 52.7
(3) 国直轄事業負担金	28,820	0.6	22,649	0.4	6,171	27.2
(4) 道営事業負担金	91,804	1.9	87,917	1.6	3,887	4.4
災害復旧事業費	3,644	0.1	1,543	0.0	2,101	136.2
(1) 補助事業費	-	-	-	-	-	-
(2) 単独事業費	3,644	0.1	1,543	0.0	2,101	136.2
公 債 費	732,797	14.8	746,716	14.0	△ 13,919	△ 1.9
(1) 元利償還金	732,683	14.8	746,601	14.0	△ 13,918	△ 1.9
(2) 一時借入金	114	0.0	115	0.0	△ 1	△ 0.9
積 立 金	274,374	5.5	570,465	10.7	△ 296,091	△ 51.9
投資及び出資金	3,428	0.1	5,322	0.1	△ 1,894	△ 35.6
貸 付 金	40,000	0.8	40,000	0.7	0	0.0
繰 出 金	575,610	11.6	587,972	11.1	△ 12,362	△ 2.1
計	4,944,597	100.0	5,336,060	100.0	△ 391,463	△ 7.3

第3図 性質別歳出決算の状況



第7表 投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業内訳

(単位：千円・%)

区 分	決算額		決算額の構成比		対前年度増減率		平成29年度決算額のうち起債充当事業内訳					
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	事業名	事業費	起債額	補助金	その他特財	借入先
議 会 費	-	-	-	-	-	-						
総 務 費	130,522	43,848	26.6	6.2	197.7	62.9	地方創生拠点整備事業	76,777	35,900	35,990		財務省
民 生 費	2,494	283,146	0.5	39.7	△ 99.1	833.6						
衛 生 費	4,686	16,399	1.0	2.3	△ 71.4	36.9	地方創生推進事業	4,244	1,900	2,122		北洋銀行
労 働 費	-	-	-	-	-	-						
農 林 水 産 業 費	91,833	112,294	18.7	15.8	△ 18.2	252.0	農業農村整備事業 増毛古茶内漁場増殖施設整備事業	80,630 11,173	39,100 11,100	19,612	16,126	財務省 財務省
商 工 費	10,195	-	2.1	-	皆増	-						
土 木 費	184,070	84,167	37.5	11.8	118.7	△ 10.7	除雪機械購入事業 橋りょう長寿命化事業 増毛港整備事業	20,414 44,172 28,820	15,200 24,800 28,800	4,717 19,359		財務省 財務省 財務省
消 防 費	32,144	4,342	6.5	0.6	640.3	皆増	高規格救急車購入事業 消防指令車購入事業	25,772 4,233	22,500 3,600			北洋銀行 財務省
教 育 費	31,266	166,721	6.4	23.4	△ 81.2	168.3	増毛小学校整備事業	18,651	18,600			財務省
災 害 復 旧 費	3,644	1,543	0.7	0.2	136.2	△ 85.4						
計	490,854	712,460	100.0	100.0	△ 31.1	165.8		314,886	201,500	81,800	16,126	

3 特別会計

平成29年度の企業会計を除く特別会計の設置数は、6会計となっております。

各特別会計の予算額の合計は22億6,166万7千円となっており、これに対する歳入決算額は22億5,930万8千円（収入率99.9%）、歳出決算額は22億504万円（支出率97.5%）で、歳入歳出差引5,426万8千円の歳計剰余金を生じております。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で2,113万6千円、0.9%の増、歳出決算額で3,299万3千円、1.5%の増となっております。

詳細は第8表及び第9表のとおりです。

また、各特別会計の一般会計からの繰入の状況は第10表に示すとおりで、繰入総額は4億8,048万円で、前年度より231万9千円、0.5%の増となっております。

第8表 特別会計収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比 較	
			A-B (C)	C/B
予 算 額	2,261,667	2,252,244	9,423	0.4
歳 入 総 額	2,259,308	2,238,172	21,136	0.9
(収 入 率)	99.9	99.4		
歳 出 総 額	2,205,040	2,172,047	32,993	1.5
(支 出 率)	97.5	96.4		
歳入歳出差引額	54,268	66,125	△ 11,857	△ 17.9
繰越事業の財源	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	54,268	66,125	△ 11,857	△ 17.9

第9表 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出 差 引 額	収入率	支出率	収入済 額 の 構 成 比	支出済 額 の 構 成 比
	(A)	(B)	(C)	(B-C)	(B/A)	(C/A)		
国民健康保険特別会計	746,332	743,779	704,469	39,310	99.7	94.4	32.9	31.9
観光施設事業特別会計	53,898	52,015	52,015	0	96.5	96.5	2.3	2.4
診療所事業特別会計	206,957	205,583	205,583	0	99.3	99.3	9.1	9.3
介護保険特別会計	911,987	917,185	904,709	12,476	100.6	99.2	40.6	41.0
公共下水道事業特別会計	264,183	263,240	263,240	0	99.6	99.6	11.7	11.9
後期高齢者医療特別会計	78,310	77,506	75,024	2,482	99.0	95.8	3.4	3.5
計	2,261,667	2,259,308	2,205,040	54,268	99.9	97.5	100.0	100.0

第10表 各特別会計の一般会計からの繰入の状況

(単位:千円)

会 計 名	一般会計繰入金	繰 入 事 由	
国民健康保険特別会計	55,559	保険基盤安定繰入	28,323
		財政安定化支援事業繰入	8,158
		職員給与費等繰入	18,518
		出産育児一時金繰入	560
観光施設事業特別会計	29,398	営業収支差引不足額	27,098
		公債費償還繰入	2,300
診療所事業特別会計	74,542	営業収支差引不足額	73,026
		公債費償還繰入	1,516
介護保険特別会計	173,490	介護給付費繰入	79,390
		地域支援事業繰入	6,687
		職員給与費等繰入	7,877
		事務費繰入	6,822
		低所得者保険料軽減繰入	1,479
		サービス事業所事業費繰入	71,235
公共下水道事業特別会計	116,442	営業収支差引不足額	9,388
		公債費償還繰入	107,054
後期高齢者医療特別会計	31,049	保険基盤安定繰入	28,360
		事務費繰入	2,689
計	480,480		

4 公営企業会計

公営企業は、市町村が企業として独立採算を原則として経営する事業であり、ここでは地方公営企業法を適用している水道・簡易水道・砕石各事業の決算について説明します。

(1) 業務の状況

	使用量・販売量	対前年度比
水道使用量	552 千m ³	99.5 %
簡易水道使用量	52 千m ³	92.9 %
砕石販売量	32 千m ³	128.0 %

(2) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	131,301	135,692	営業費用	114,256	110,649
営業外収益	15,109	15,107	営業外費用	24,892	24,696
			特別損失	1	0
			予備費	7,261	0
合 計	146,410	150,799	合 計	146,410	135,345

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
固定資産売却代金	0	13	建設改良費	16,107	13,041
			企業債償還金	60,676	60,675
合 計	0	13	合 計	76,783	73,716

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

73,703 千円は

- ・減債積立金 10,584 千円
- ・利益積立金 16,209 千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 45,945 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 965 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,112,020	固定企業債	554,020
現金預金	95,610	未払金	2,734
未収金	1,276	流動企業債	63,739
貸倒引当金	△ 33	流動引当金	2,470
貯蔵品	884	繰延収益	272,341
		資本金	186,412
		利益剰余金	128,041
		(内、純利益)	14,484
合 計	1,209,757	合 計	1,209,757

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	61,098
当期純利益	14,484
減価償却費	59,698
支払利息	16,537
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,062
有形固定資産の取得による支出	△ 12,075
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,675
企業債の償還による支出	△ 60,675

資産増加額（又は減少額）	△ 11,639
資産期首残高	107,249
資産期末残高	<u>95,610</u>

(3) 簡易水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	19,313	18,585	営業費用	18,817	16,907
営業外収益	2,319	2,446	営業外費用	1,899	1,859
			特別損失	1	0
			予備費	915	0
合 計	21,632	21,031	合 計	21,632	18,766

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
出 資 金	3,428	3,428	建設改良費	5,763	4,708
			企業債償還金	6,856	6,856
合 計	3,428	3,428	合 計	12,619	11,564

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,136 千円は

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 4,389 千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 3,398 千円
- ・ 当年度分消費税資本的収支調整額 349 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	189,874	固定企業債	51,819
現金預金	41,215	未払金	543
未収金	219	流動企業債	7,092
貸倒引当金	△ 11	繰延収益	39,456
		資本金	82,062
		利益剰余金	50,325
		(内、純利益)	1,786
合 計	231,297	合 計	231,297

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,540
当期純利益	1,786
減価償却費	7,803
支払利息	1,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,359
有形固定資産の取得による支出	△ 4,359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,428
企業債の償還による支出	△ 6,856
一般会計からの出資による収入	3,428

資産増加額（又は減少額）	753
資産期首残高	40,462
資産期末残高	<u>41,215</u>

（4）砕石事業会計

ア 収益的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	265,253	231,591	営業費用	260,888	237,827
営業外収益	303	304	営業外費用	2,661	831
			予 備 費	2,007	0
合 計	265,556	231,895	合 計	265,556	238,658

イ 資本的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
			建設改良費	2,463	2,462
合 計	0	0	合 計	2,463	2,462

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,462 千円は
 ・ 過年度分損益勘定留保資金 2,280 千円
 ・ 当年度分消費税資本的収支調整額 182 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表 （単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	195,865	未 払 金	2,528
現金預金	222	流動引当金	1,430
未 収 金	1,281	一時借入金	50,000
貯 蔵 品	142,227	資 本 金	363,633
		資本剰余金	185
		利益剰余金	△ 78,181
		(内、純利益)	△ 6,946
合 計	339,595	合 計	339,595

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,576
当期純利益	△ 6,946
減価償却費	5,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,280
有形固定資産の取得による支出	△ 2,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
一時借入金による収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000

資産増加額（又は減少額）	△ 6,856
資産期首残高	7,078
資産期末残高	<u>222</u>

第2 町税の状況

1 町税決算の状況

平成 29 年度の町税決算額は、3 億 7,817 万 1 千円であり、前年度の決算額に比べ 76 万 3 千円、0.2%の減となっています。

税目別に前年度と比較してみますと、個人町民税は 259 万円の増で 1.6%、法人町民税は 8 万 7 千円の増で 0.3%、固定資産税は 52 万 1 千円の減で△0.4%、軽自動車税は 42 万 1 千円の増で 5.9%、市町村たばこ税は 334 万円の減で△8.3%となっています。

また、調定額に対する収納率、いわゆる徴収率について見てみますと、全体では 96.1%と前年度の徴収率 95.5%から 0.6 ポイント改善しております。

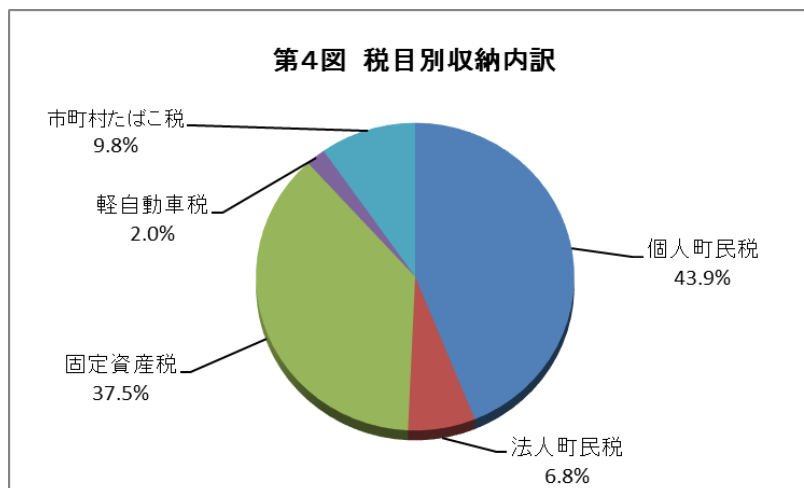
これらの内容は第 11 表に示すとおりです。

2 町民負担の状況

平成 29 年度決算額を基に、現年度課税調定額をベースに算定した町民 1 人当たりの負担額は第 12 表に示すとおりです。

平成 29 年度の 1 人当たりの負担額は 8 万 4,396 円（前年度 8 万 1,857 円）で、対前年度伸び率は 3.1%の増となっています。

なお、現年度調定ベースでの収納率は 99.2%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント改善しております。また、不納欠損額を除き 288 万 6 千円の未納額が発生しております。



第11表 町税決算の状況

(単位: 千円・%)

税目	予 算 額			調 定 額			収 入 済 額			予算額に対する		調定額に対する	
	平成29年度	平成28年度	伸率	平成29年度	平成28年度	伸率	平成29年度	平成28年度	伸率	収 納 率		収 納 率	
	(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
町 民 税	189,305	182,862	3.5	198,305	196,370	1.0	191,791	189,114	1.4	101.3	103.4	96.7	96.3
個人町民税	164,268	162,126	1.3	172,483	170,532	1.1	165,969	163,379	1.6	101.0	100.8	96.2	95.8
法人町民税	25,037	20,736	20.7	25,822	25,838	△ 0.1	25,822	25,735	0.3	103.1	124.1	100.0	99.6
固定資産税	142,392	140,248	1.5	150,435	152,611	△ 1.4	141,874	142,395	△ 0.4	99.6	101.5	94.3	93.3
純固定資産税	140,089	138,006	1.5	148,132	150,369	△ 1.5	139,571	140,153	△ 0.4	99.6	101.6	94.2	93.2
交付金	2,303	2,242	2.7	2,303	2,242	2.7	2,303	2,242	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	7,632	7,216	5.8	7,810	7,579	3.0	7,568	7,147	5.9	99.2	99.0	96.9	94.3
市町村たばこ税	39,623	40,748	△ 2.8	36,938	40,278	△ 8.3	36,938	40,278	△ 8.3	93.2	98.8	100.0	100.0
合 計	378,952	371,074	2.1	393,488	396,838	△ 0.8	378,171	378,934	△ 0.2	99.8	102.1	96.1	95.5

第12表 町民負担の状況

(単位: 千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度				平成27年度				平成26年度			
	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率
町 民 税	191,407	189,979	99.3	0.6	190,229	187,746	98.7	9.5	173,651	171,936	99.0	0.3	173,188	171,181	98.8	1.8
個人町民税	165,585	164,157	99.1	0.7	164,441	162,061	98.6	9.6	150,082	148,417	98.9	△ 1.4	152,173	150,329	98.8	3.7
法人町民税	25,822	25,822	100.0	0.1	25,788	25,685	99.6	9.4	23,569	23,519	99.8	12.2	21,015	20,852	99.2	△ 10.3
固 定 資 産 税	142,486	141,095	99.0	△ 0.1	142,641	141,154	99.0	0.2	142,311	140,339	98.6	△ 4.4	148,910	147,147	98.8	△ 6.0
純固定資産税	140,183	138,792	99.0	△ 0.2	140,399	138,912	98.9	0.1	140,192	138,220	98.6	△ 4.6	146,885	145,122	98.8	△ 6.2
交 付 金	2,303	2,303	100.0	2.7	2,242	2,242	100.0	5.8	2,119	2,119	100.0	4.6	2,025	2,025	100.0	5.2
軽自動車税	7,601	7,524	99.0	5.0	7,240	7,109	98.2	16.5	6,214	6,089	98.0	0.7	6,171	6,083	98.6	1.5
市町村たばこ税	36,938	36,938	100.0	△ 8.3	40,278	40,278	100.0	△ 3.4	41,712	41,712	100.0	△ 4.0	43,468	43,468	100.0	△ 7.0
合 計	378,432	375,536	99.2	△ 0.5	380,388	376,287	98.9	4.5	363,888	360,076	99.0	△ 2.1	371,737	367,879	99.0	△ 2.5
人 口	平成29. 3. 31現在 4,484人				平成28. 3. 31現在 4,647人				平成27. 3. 31現在 4,775人				平成26. 3. 31現在 4,894人			
町民一人当り 税 負 担 額	84,396円				81,857円				76,207円				75,958円			
対前年度伸率	3.1%				7.4%				0.3%				△ 0.2%			

* 本表は現年課税分で構成されています。

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産

町はその行政事務を執行するため、庁舎、各種施設の建物と、これらの敷地、山林等の土地、その他有価証券などの財産、並びに金銭の給付を目的とする債権及び特定の事業目的に使用する基金等、多種多様の財産を保有しています。

これらの財産の平成29年度末の状況は次のとおりとなっています。

基	金	第 1 3 表
土 地 及 び 建 物		第 1 4 表
出 資	金	第 1 5 表
有 価 証 券		第 1 6 表
物	品	第 1 7 表

第13表 基 金

(単位:千円)

基 金 の 名 称	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	管 理 の 状 況			
				現金	土地	貸付金	その他
財 政 調 整 基 金	1,688,411	95,662	1,784,073	1,784,073			
減 債 基 金	274	0	274	274			
目 的 基 金 其 他 特 定	地 域 振 興 基 金	166,382	16	166,398	166,398		
	地 域 福 祉 基 金	121,639	12	121,651	121,651		
	頑 張 れ 増 毛 応 援 基 金	183,844	151,149	334,993	334,993		
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	258,102	79,029	337,131	337,131		
	JR 留 萌 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	50,000	△ 592	49,408	49,408		
	小 計	779,967	229,614	1,009,581	1,009,581	0	0
定 額 運 用 基 金	青 少 年 育 成 基 金	27,589	3	27,592	27,592		
	土 地 開 発 基 金	140,152	4	140,156	41,537	69,838	28,781
	奨 学 基 金	69,625	3	69,628	42,217		27,411
	用 品 調 達 販 売 基 金	2,000	0	2,000	2,000		
	小 計	239,366	10	239,376	113,346	69,838	27,411
特 別 会 計 基 金	国 保 財 政 調 整 基 金	259,265	26	259,291	259,291		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,611	△ 2,611	0	0		
	診 療 所 施 設 設 備 等 整 備 基 金	9	0	9	9		
	小 計	261,885	△ 2,585	259,300	259,300	0	0
合 計	2,969,903	322,701	3,292,604	3,166,574	69,838	27,411	28,781

第14表 土地及び建物

区 分	土地（面積 m ² ）			建 物									
				木 造（面積 m ² ）			非 木 造（面積 m ² ）			面 積 計（m ² ）			
	平成28年度 末現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度 末現在高	
本 庁 舎	4,462		4,462				2,243		2,243	2,243		2,243	
その他の 行政機関	消 防 施 設			393		393	660		660	1,053		1,053	
	その他の施設												
公 共 用 財 産	学 校	99,515	△ 54,044	45,471	322	△ 183	139	8,311	237	8,548	8,633	54	8,687
	公 営 住 宅	49,150	4,402	53,552				23,189		23,189	23,189		23,189
	公 園	83,228		83,228	136		136	450		450	586		586
	その他の施設	1,515,807	33,536	1,549,343	12,491	△ 2,055	10,436	35,913	△ 5,717	30,196	48,404	△ 7,772	40,632
畑 地	25,014		25,014										
宅 地	80,253	△ 4,402	75,851										
雑 種 地	98,110	67,782	165,892										
原 野	7,493,649	△ 1,873	7,491,776										
山 林	11,884,355		11,884,355										
住 宅				3,499		3,499	3,263		3,263	6,762		6,762	
倉 庫				41		41				41		41	
宿 泊 施 設				369		369	2,624		2,624	2,993		2,993	
その他の施設				1,158	1,483	2,641	2,385	3,952	6,337	3,543	5,435	8,978	
合 計	21,333,543	45,401	21,378,944	18,409	△ 755	17,654	79,038	△ 1,528	77,510	97,447	△ 2,283	95,164	

第15表 出 資 金

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
北海道漁業信用基金協会	3,400		3,400
北海道私学振興基金協会	75		75
北海道農業信用基金協会	450		450
留萌南部森林組合	10,197		10,197
北海道市町村福祉協会	1,000		1,000
北海道勤労者信用基金協会	100		100
都市農山漁村交流活性化機構	500		500
北海道学校保健会	209		209
財団法人ツールド北海道	150		150
(財)北海道暴力追放センター	600		600
(社)北海道栽培漁業振興公社	12,000		12,000
地方公共団体金融機構	1,500		1,500
計	30,181	0	30,181

第16表 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
株 券	290		290

第17表 物 品

(単位:台)

区 分	平成28年度 末 台 数	平成29年度 中 増 減	平成29年度 末 台 数	区 分	平成28年度 末 台 数	平成29年度 中 増 減	平成29年度 末 台 数
乗用車	4		4	PBS作業車	1		1
業務連絡車(ワゴン)	7		7	防災指揮車	1		1
“(軽乗用)	1		1	消防ポンプ車	4		4
“(軽トラック)	1		1	小型ポンプ付積載車	5		5
交通安全車	1		1	消防作業車	1		1
訪問介護業務用連絡車	1		1	救急車	2		2
福祉バス	1		1	スクールバス(中型)	1		1
身体障害者輸送車	2		2	スクールバス(大型)	1		1
デイスーパーバス	1		1	圧雪車	2		2
除雪車(グレーター)	1		1	スノーモービル	2		2
“(ロータリー)	1		1	トラック	1		1
“(小型ロータリー)	1		1	給水車	1		1
“(ショベルロータリー)	1		1				
“(タイヤドーザー)	3		3	合 計	48	0	48

* 企業会計分は含まれておりません。

2 町 債

地方債は、会計年度を超えて、証書借入により資金調達するものであり、長期にわたる債務です。

地方公共団体は、地方振興や地域福祉の充実のため各種の事業を行っていますが、事業の性質により、その負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当である場合に地方債を起すことができます。

本町でも、公共施設の整備など町民の福祉を増進させる事業や災害復旧事業などに町債を発行し、事業を実施しています。

平成 29 年度は、一般会計と特別会計で 4 億 5,546 万 9 千円の町債を発行しました。

その主なものは、一般会計では農業農村整備事業債 3,910 万円、地方創生拠点整備事業債 3,590 万円、増毛港整備事業債 2,880 万円等で、特別会計では公共下水道整備事業債等で 6,350 万円発行しました。

また、平成 22 年度に新設されたソフト事業に充当できる過疎対策事業債（特別事業分）を 7,930 万円発行しております。

平成 29 年度末の企業会計を除く町債の残額（現在高）は、55 億 5,876 万 3 千円で、前年度より 3 億 6,852 万 4 千円の減額となっています。借入先別現在高では、財務省が 29 億 7,661 万円、構成比が 53.5%と最も大きく、次いで地方公共団体金融機構が 10 億 6,027 万円、19.1%、北洋銀行が 10 億 1,727 万 2 千円、18.3%の順となっています。

また、起債区分別に現在高をみますと、過疎対策事業債 15 億 7,528 万 3 千円と臨時財政対策債 15 億 7,526 万 4 千円で現在高の 56.6%を占めております。

さらに、町債の現在高を、平成 30 年 3 月末現在の人口 4,324 人と、世帯数 2,254 戸で割りかえしてみますと、1 人当たりの現在高は 128 万 6 千円（前年度 132 万 2 千円）で前年度より 2.7%減となっており、1 世帯当たりの現在高は 246 万 6 千円（前年度 256 万円）で前年度より 3.7%減となっています。

なお、平成 29 年度の町債の発行状況は第 18 表に、現在高の状況は第 19 表と第 20 表に示しております。

第18表 町債の発行状況

(単位：千円・%)

借入先	起債区分	事業名	借入(発行)額	借入利率	備考
北洋銀行	過疎対策事業債 (特別事業分)	町有物件解体事業	40,500	0.40	固定利率
		重度心身障害者医療費助成事業	2,000		
		敬老会開催事業	2,500		
		乳幼児医療費支給事業	500		
		二次救急医療圏市町村負担事業	3,600		
		冬期雇用対策事業	5,700		
		農業振興補助事業	4,000		
		水産業振興事業	5,000		
		漁業近代化資金借入金利子補給事業	900		
		自治会街灯料金補助事業	1,000		
		住宅リフォーム助成事業	10,000		
		外国語指導助手配置事業	3,600		
		計	79,300		
	緊急防災・減災事業債	高規格救急車購入事業	22,500	0.40	固定利率
一般補助施設整備等事業債	地方創生推進事業	1,900	0.40	固定利率	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	19,739	0.40	固定利率	
下水道事業債	資本費平準化債 特別措置分	23,900	0.40	固定利率	
		6,800	0.50	5年見直し	
計	30,700				
小計			154,139		
財務省	過疎対策事業債	農業農村整備事業	35,400	0.01	5年見直し
		増毛古茶内漁場増殖施設整備事業	11,100		
		除雪機械購入事業	15,200		
		橋りょう長寿命化事業	24,800		
		増毛港整備事業	28,800		
		消防指令車購入事業	3,600		
		増毛小学校整備事業	18,600		
		計	137,500		
	公共事業等債(繰越)	農業農村整備事業	3,700	0.01	5年見直し
	一般補助施設整備等事業債(繰越)	地方創生拠点整備事業	35,900	0.01	5年見直し
臨時財政対策債	臨時財政対策債	91,430	0.01	5年見直し	
下水道事業債	公共下水道整備事業	32,800	0.01	5年見直し	
小計			301,330		
合計			455,469		
	会計別内訳	一般会計	391,969		
	公共下水道事業特別会計	63,500			

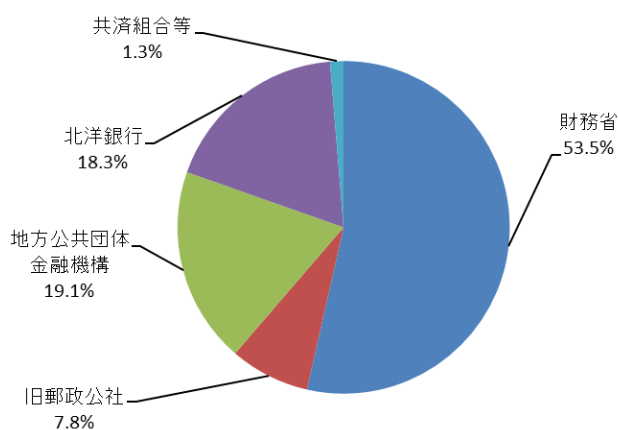
第19表 利率別、借入先別現在高

(単位:千円)

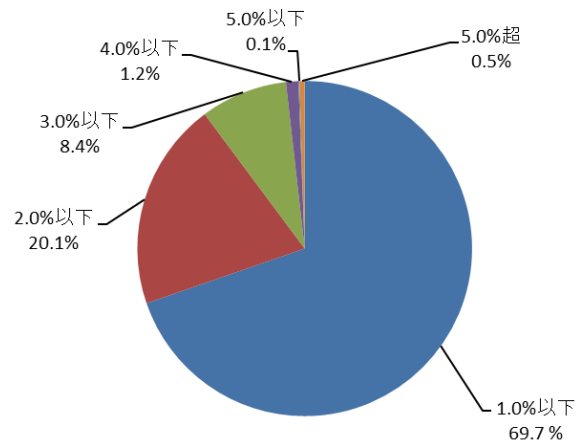
会計別借入先	平成29年度末 現在高	構成比 (%)	利率別内訳						
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超	
一般会計									
財務省	2,764,219	61.7	2,579,173	185,046					
旧郵政公社	192,485	4.3	6,986	127,232	24,298	33,969			
地方公共団体金融機構	709,647	15.9	112,401	508,686	45,177	11,015	6,541	25,827	
北洋銀行	736,686	16.5	695,894	40,792					
共済組合等	72,828	1.6	72,828						
計	4,475,865	100.0	3,394,454	934,584	69,475	44,984	6,541	25,827	
観光施設事業特別会計									
財務省	18,240	100.0	18,240						
計	18,240	100.0	18,240						
診療所事業特別会計									
財務省	16,450	100.0	16,450						
計	16,450	100.0	16,450						
公共下水道事業特別会計									
財務省	177,701	17.0	135,163		28,010	14,528			
旧郵政公社	239,298	22.8	42,993	44,981	151,324				
地方公共団体金融機構	350,623	33.4	12,636	113,061	219,067	5,859			
北洋銀行	280,586	26.8	256,134	24,452					
計	1,048,208	100.0	446,926	182,494	398,401	20,387			
合計									
財務省	2,976,610	53.5	2,749,026	185,046	28,010	14,528			
旧郵政公社	431,783	7.8	49,979	172,213	175,622	33,969			
地方公共団体金融機構	1,060,270	19.1	125,037	621,747	264,244	16,874	6,541	25,827	
北洋銀行	1,017,272	18.3	952,028	65,244					
共済組合等	72,828	1.3	72,828						
計	5,558,763	100.0	3,876,070	1,117,078	467,876	65,371	6,541	25,827	
(構成比%)		100.0	69.7	20.1	8.4	1.2	0.1	0.5	

※ 地方公共団体金融機構には、日本政策金融公庫からの受託分（国の予算等貸付金債）を含みます。

借入先別の状況



利率別の状況



第20表 起債区分別現在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	構成比(%)
公 共 事 業 等 債	23,609		23,609	0.4
公共事業等債（財源対策債等）	126,200		126,200	2.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	351,988		351,988	6.3
災害復旧事業債（単独）	2,863		2,863	0.1
災害復旧事業債（補助）	20,168		20,168	0.4
（旧）緊急防災・減災事業債	6,780		6,780	0.1
学校教育施設等整備事業債	78,685		78,685	1.4
一般補助施設整備等事業債	46,025		46,025	0.8
一般単独（一般）事業債	8,732		8,732	0.2
地方道路等整備事業債	183,304		183,304	3.3
一般事業債（河川等分）	4,430		4,430	0.1
（新）緊急防災・減災事業債	187,000		187,000	3.4
過 疎 対 策 事 業 債	1,513,696	61,587	1,575,283	28.3
財 源 対 策 債	32,411		32,411	0.6
減 税 補 て ん 債	16,946		16,946	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,575,264		1,575,264	28.3
そ の 他	297,764	1,021,311	1,319,075	23.7
合 計	4,475,865	1,082,898	5,558,763	100.0

<注>特別会計の残高の内訳は、観光会計が1,824万円、診療所会計が1,645万円、下水道会計が10億4,820万8千円となっています。

3 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いに充てるもので、平成 29 年度の借入れの状況は第 21 表に示すとおりです。

なお、平成 29 年度の一時借入金の最高限度額は一般会計が 10 億円となっており、借り入れに伴う利子は公債費として支出されています。

また、平成 29 年度も公債費の節減を図るため、最低限の一時借り入れとし、他は各種基金からの繰替運用で予算を執行しました。

第 21 表 一時借入金の状況

月 別	借入額	返済額	借入残高	借入利率	支払利息	借入先
	百万円	百万円	百万円	%	円	
29. 4	0	0	0			
5	0	0	0			
6	0	0	0			
7	0	0	0			
8	0	0	0			
9	0	0	0			
10	0	0	0			
11	0	0	0			
12	0	0	0			
30. 1	0	0	0			
2	0	0	0			
3	300	0	300	1.475	84,863	北洋銀行
4	0	300	0			
5	0	0	0			
一 般 会 計					84,863	

第4 平成30年度予算上半期の状況

平成30年度予算の上半期（4月から9月まで）収支状況の概要をお知らせします。

1 予算の執行状況等

（1）概要

平成30年度の当初予算は、一般会計が48億600万円、特別会計が22億2,270万円、公営企業会計が4億4,491万1千円（3条予算のみ）となっています。これに前年度からの繰越金等を加えた予算額は9月末現在でそれぞれ、一般会計が48億8,942万1千円、特別会計が22億6,918万7千円、公営企業会計が4億4,491万1千円となっています。

また、一般会計の予算の執行状況は歳入の収入率が47.3%、歳出の執行率が39.0%、特別会計の執行状況は歳入の収入率が29.1%、歳出の執行率が40.8%、公営企業会計の執行状況は歳入の収入率が57.9%、歳出の執行率が48.9%となっています。詳しい内訳は下記のとおりです。

（単位：千円・%）

会計区分	予算現在額	歳入		歳出	
		収入額	収入率	執行額	執行率
一般会計	4,889,421	2,313,431	47.3	1,906,494	39.0
特別会計	2,269,187	661,436	29.1	926,714	40.8
国民健康保険特別会計	725,265	229,888	31.7	226,813	31.3
観光施設事業特別会計	56,478	5,930	10.5	23,424	41.5
診療所事業特別会計	229,144	50,712	22.1	118,773	51.8
介護保険特別会計	727,229	279,754	38.5	303,467	41.7
保険事業勘定					
介護サービス事業勘定	200,458	41,907	20.9	88,629	44.2
公共下水道事業特別会計	223,456	20,430	9.1	126,440	56.6
後期高齢者医療特別会計	89,757	25,334	28.2	29,881	33.3
港湾整備事業特別会計	17,400	7,481	43.0	9,287	53.4
公営企業会計（※3条予算のみ）	444,911	257,648	57.9	217,671	48.9
水道事業会計	148,749	68,051	45.7	32,015	21.5
簡易水道事業会計	20,396	9,283	45.5	4,096	20.1
砕石事業会計	275,766	180,314	65.4	181,560	65.8

（2）基金の現在高

（単位：千円・%）

基金の名称	平成30年9月末現在高	平成29年9月末現在高	増減率
財政調整基金	1,833,972	1,783,998	2.8
減債基金	274	274	0.0
地域振興基金	162,376	166,390	△ 2.4
地域福祉基金	121,657	121,645	0.0
頑張れ増毛応援基金	464,776	334,976	38.7
青少年育成基金	27,593	27,591	0.0
土地開発基金	41,539	41,535	0.0
奨学基金	44,410	41,887	6.0
用品調達販売基金	2,000	2,000	0.0
公共施設整備等基金	329,183	337,115	△ 2.4
JR留萌線代替輸送確保基金	47,883	49,406	△ 3.1
国保財政調整基金	259,304	259,278	0.0
介護給付費準備基金	—	—	—
診療所施設設備等整備基金	9	9	0.0
合計	3,334,976	3,166,104	5.3

※ただし、貸付金、動産、債権等は含みません。

(3) 町債の現在高

(単位：千円・%)

会 計 区 分	平成30年9月末現在高	平成29年9月末現在高	増減率
一般会計	4,123,978	4,432,243	△ 7.0
特別会計	1,023,024	1,082,394	△ 5.5
観光施設事業特別会計	17,109	19,371	△ 11.7
診療所事業特別会計	15,698	17,201	△ 8.7
公共下水道事業特別会計	990,217	1,045,822	△ 5.3
公営企業会計	641,510	710,682	△ 9.7
水道事業会計	586,115	648,314	△ 9.6
簡易水道事業会計	55,395	62,368	△ 11.2
合 計	5,788,512	6,225,319	△ 7.0

資 料

1 普通会計

普通会計は、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、毎年報告しております地方財政に関する統計調査の「地方財政状況調査」で定義される会計区分に従っております。

本調査における普通会計の定義は、『普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。』とされており、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう用いられる会計区分です。

この定義に従って、平成 29 年度において本町の普通会計に分類された会計は、埠頭用地に関する収支を除く一般会計及び診療所事業特別会計の相互間における繰入金、繰出金を除いて構成されています。

なお、普通会計の構成は常に一定しているものではなく、特別会計等の設置や廃止、地方公営企業法の適用や除外等の要因によってその構成が変動を受けるものです。

しかし、地方公共団体にとって、中核的または大宗をなす一般会計が、その骨格であることに変わりません。

2 各種財政指標等

本町の財政の健全性、弾力性を計る財政指標等の主なものについて、普通会計ベースとして分析したものが第 22 表です。

3 増毛町の健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行され、各種比率の公表が義務づけられました。

これまでは、地方公共団体の財政状況を把握する指標は、一般会計における単年度収支を中心とした数値に基づくもので、地方公共団体が経営する公営企業が多額の負債を抱えている場合でも、是正措置の対象とならないなど財政状況の開示が不十分でした。

そのため、「新たな指標」を導入することにより、地方公共団体の財政状況を的確に把握し、必要に応じて財政の早期健全化や財政の再生を図っていくことになりました。

増毛町の健全化判断比率は、第 22 表のとおり全てにおいて「早期健全化基準」及び「財政再生基準」以下となっており、健全性が保たれております。

※ 参考（平成 29 年度の早期健全化基準及び財政再生基準）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	

第22表 財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
歳入決算額	5,161,383	5,650,917	5,082,279	4,949,427	4,813,527	4,977,413	
歳出決算額	5,055,724	5,468,231	4,876,248	4,785,092	4,525,669	4,748,270	
形式収支	105,659	182,686	206,031	164,335	287,858	229,143	
実質収支	96,101	173,717	189,803	152,208	264,577	204,475	
単年度収支	△ 77,616	△ 16,086	37,595	△ 112,369	60,102	8,129	
実質単年度収支	△ 77,443	34,163	89,162	△ 71,131	101,610	90,344	
標準財政規模（※1）	2,951,213	3,039,901	3,134,606	3,116,697	3,176,314	3,156,558	
うち、臨時財政対策債	111,169	112,951	147,648	157,886	162,432	163,840	
標準税収入額	513,792	496,921	494,782	478,110	471,810	469,178	
普通交付税（交付額）	2,326,252	2,430,029	2,492,176	2,480,701	2,542,072	2,523,540	
基準財政収入額（※2）	407,849	400,817	398,348	380,539	374,366	372,193	
基準財政需要額（※2）	2,736,260	2,833,177	2,889,867	2,861,240	2,916,438	2,895,832	
特別交付税（※3）	203,098	213,273	228,439	242,546	255,300	269,943	
実質収支比率	3.3	5.7	6.1	4.9	8.3	6.5	
財政力指数（3年）	0.143	0.137	0.133	0.130	0.131	0.134	
（単年）	0.149	0.141	0.138	0.133	0.128	0.129	
町税徴収率（全体）	96.1	95.5	95.3	95.1	94.7	92.9	
（現年課税分）	99.2	98.9	99.0	99.0	99.2	98.5	
（滞納繰越分）	17.5	16.1	20.7	18.8	24.2	21.2	
経常収支比率（全体）	87.9	83.5	82.4	87.2	83.8	85.3	
（人件費）	30.9	29.0	29.8	30.3	28.8	30.2	
（物件費）	10.8	10.4	9.1	9.6	9.2	9.8	
（維持補修費）	3.8	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	
（扶助費）	3.2	3.1	3.6	4.2	4.0	4.0	
（補助費等）	6.0	5.0	4.0	4.1	3.6	2.2	
（公債費）	22.5	22.2	22.8	24.9	24.6	25.6	
（繰出金）	10.5	10.6	9.9	10.8	10.4	10.3	
起債制限比率（3年）	4.7	7.8	8.7	9.8	10.3	11.0	
公債費比率	9.8	9.7	10.4	12.6	13.1	14.7	
公債費負担比率	19.3	18.6	20.0	22.1	21.9	23.1	
現債高倍率	152.2	157.9	158.3	172.0	176.6	187.3	
ラスパイレス指数	94.3	93.7	94.5	93.9	102.5	102.6	
一般会計公債費残高	4,475,865	4,782,186	4,941,092	5,347,846	5,591,386	5,889,528	
特別会計公債費残高	1,082,898	1,145,101	1,236,117	1,323,282	1,458,134	1,567,175	
企業会計公債費残高	676,670	744,201	811,896	878,325	944,014	998,893	
合計	6,235,433	6,671,488	6,989,105	7,549,453	7,993,534	8,455,596	
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	1,784,073	1,688,411	1,521,745	1,368,919	1,167,904	966,396	
財政調整基金取崩	0	0	0	0	0	0	
備荒資金組合（超過納付残高）（※4）	325,320	261,254	257,546	461,377	457,704	453,981	
健全化判断比率（％）	実質赤字比率	△ 3.25	△ 5.71	△ 6.05	△ 4.88	△ 8.32	△ 6.47
	連結実質赤字比率	△ 12.65	△ 15.84	△ 15.98	△ 15.17	△ 18.34	△ 15.92
	実質公債費比率	10.9	11.7	12.5	13.3	13.8	14.2
	将来負担比率	△ 43.4	△ 27.8	△ 2.3	27.2	53.5	68.8

（※1）平成19年度から臨時財政対策債は標準財政規模の内数の表示とします。

（※2）錯誤前の数値。（※3）震災復興特別交付税を含む。（※4）翌年5月31日現在高。

(単位: 千円・%)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
歳入決算額	4,802,705	4,891,549	5,109,025	4,572,491	4,360,321	4,346,734	
歳出決算額	4,606,225	4,693,701	4,901,858	4,435,907	4,279,568	4,294,698	
形式収支	196,480	197,848	207,167	136,584	80,753	52,036	
実質収支	196,346	184,653	159,748	130,234	80,753	52,036	
単年度収支	11,693	24,905	29,514	49,481	28,717	△ 5,799	
実質単年度収支	58,782	227,099	289,079	127,854	62,643	34,028	
標準財政規模(※1)	3,062,040	3,209,764	3,143,358	3,142,730	3,067,931	2,907,592	
うち、臨時財政対策債	166,049	244,403	218,024	140,480	149,976	165,310	
標準税収入額	481,603	486,273	517,347	540,047	559,170	548,253	
普通交付税(交付額)	2,414,388	2,479,088	2,407,987	2,462,203	2,358,785	2,352,503	
基準財政収入額(※2)	384,855	386,685	412,408	430,168	441,557	435,232	
基準財政需要額(※2)	2,799,243	2,865,773	2,817,344	2,893,640	2,805,139	2,794,387	
特別交付税(※3)	281,974	276,025	257,703	226,348	215,609	218,914	
実質収支比率	6.4	5.8	5.1	4.1	2.6	1.8	
財政力指数(3年)	0.139	0.143	0.151	0.154	0.157	0.158	
(単年)	0.137	0.135	0.146	0.149	0.157	0.156	
町税徴収率(全体)	92.4	91.8	91.2	90.7	90.9	89.9	
(現年課税分)	98.0	97.4	96.9	96.5	96.2	97.9	
(滞納繰越分)	24.5	31.5	33.3	24.9	18.0	14.1	
経常収支比率(全体)	86.2	84.4	88.3	91.4	92.5	92.1	
(人件費)	30.7	30.2	31.1	29.4	30.4	29.7	
(物件費)	10.0	8.7	8.4	8.2	8.5	8.0	
(維持補修費)	2.5	2.2	2.3	2.3	2.1	2.1	
(扶助費)	4.2	4.1	3.8	3.6	3.8	3.7	
(補助費等)	2.3	2.1	2.3	2.7	2.3	2.6	
(公債費)	26.1	27.9	30.7	34.3	35.9	36.6	
(繰出金)	10.2	9.0	9.5	10.8	9.4	9.5	
起債制限比率(3年)	11.9	13.7	15.5	17.3	19.0	20.9	
公債費比率	15.3	16.1	18.0	21.3	22.9	24.5	
公債費負担比率	22.8	27.3	25.3	31.4	33.4	34.3	
現債高倍率	206.6	206.2	230.3	249.6	280.3	320.6	
ラスパイレス指数	91.3	90.5	88.6	89.4	90.0	89.9	
一般会計公債費残高	6,305,225	6,608,799	7,250,488	7,856,485	8,613,936	9,338,878	
特別会計公債費残高	1,685,289	1,781,893	1,856,850	1,938,412	2,011,160	2,047,024	
企業会計公債費残高	1,033,883	1,051,416	1,114,967	1,175,542	1,233,859	1,286,775	
合計	9,024,397	9,442,108	10,222,305	10,970,439	11,858,955	12,672,677	
公債費繰上償還	0	159,719	73,209	40,041	33,676	39,275	
財政調整基金残高	723,835	515,852	393,377	207,021	168,689	168,439	
財政調整基金取崩	0	0	0	0	0	0	
備荒資金組合(超過納付残高)(※4)	450,162	347,362	225,454	124,226	123,007	121,940	
健全化判断比率(%)	実質赤字比率	△ 6.41	△ 5.75	△ 5.08	△ 4.14	△ 2.63	
	連結実質赤字比率	△ 15.48	△ 14.19	△ 14.21	△ 13.33	△ 12.10	
	実質公債費比率	14.9	16.4	17.9	19.7	21.6	
	将来負担比率	92.4	102.6	129.7	145.5	157.1	

用語解説

- ・形式収支 歳入決算額－歳出決算額（各会計年度における現金収支の差額）
- ・実質収支 形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
- ・単年度収支 当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。
臨時財政対策債＋標準税収入額＋普通交付税
- ・標準税収入額 $[\{基準財政収入額 - (\text{所得割における税源移譲相当額の} 25\%) - (\text{地方消費税交付金における引上げ分の} 25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}\} \times 100/75] + \text{譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$
- ・普通交付税 地方自治体の財源の均衡化を図り、計画的な行政運営を保障するため、地方交付税の94%が交付される。
- ・基準財政収入額 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ・基準財政需要額 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ・特別交付税 普通交付税の基準財政需要額の算定で捕捉されない特別の財政需要がある場合に交付されるもので、地方交付税の6%が交付される。
(除雪経費や災害復旧に係る経費等)
- ・実質収支比率 $\text{実質収支} / \text{標準財政規模}$
- ・財政力指数 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値。
- ・経常収支比率 $\text{経常的経費充当一般財源等} / \text{経常一般財源収入額}$
経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。
- ・公債費負担比率 $\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源}$
公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度のウェイトを占めているかを示したもので、この比率が高いほど将来の財政硬直化が懸念される。
- ・現債高倍率 $\text{普通会計地方債現在高} / \text{標準財政規模}$
今後償還すべき普通会計の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示したもの。